

▲ 足利ホールディングス

▲ 足利銀行

2012

ASHIKAGA HOLDINGS
ASHIKAGA BANK

DISCLOSURE

足利ホールディングス 足利銀行

ミニディスクロージャー誌 2012年（24年3月期）

ごあいさつ



株式会社足利ホールディングス 代表執行役社長
株式会社足利銀行 代表執行役頭取

藤澤 智

皆さまには、平素より弊社ならびに足利銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当期の経済環境は、東日本大震災による大きな落ち込みからは立ち直ってきたものの、円高の長期化や海外経済の減速等による輸出や生産の伸び悩み等により、回復のテンポは緩やかなものとなりました。

このような環境のもと、当社グループは、地域のトップバンクとしての磐石な体制の構築、地域経済の発展への貢献や企業価値の向上を目指し、地域における円滑な金融仲介機能の発揮やお客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めてまいりました。

平成23年度は、災害関連保証制度による融資や、「あしぎん成長基盤支援資金」による成長分野への融資の取組みを積極的に行いました。また、個人ローンについて、住宅ローンの金利優遇を拡充したほか、各種キャンペーンを展開いたしました。こうした取組みにより、住宅ローンや法人貸出が増加したほか、公金貸出も大きく増加したことから、貸出金残高（銀行単体）は、前年比1,677億円増加の3兆6,410億円となりました。また、要管理先以上の法人融資先数も21,000先に増加いたしました。

預金等残高（銀行単体）につきましては、個人預金、法人預金のほか、譲渡性預金も増加したこと等により、前年比2,095億円増加の4兆8,561億円となりました。

また、店舗チャネルにつきましては、無人出張所としてATMのみの営業となっていた宇都宮市内の3出張所を、個人のお客さまの資産運用相談ニーズに幅広くお応えする有人店舗（リテールセンター）としてオープンいたしましたほか、地元スーパーマーケット店舗内へのATM設置を進めました。

地域貢献につきましては、「ものづくり企業展示・商談会」や「とちぎ食の展示・商談会 2012」の開催等により、ビジネスマッチング支援に取組みましたほか、栃木県の観光支援への協力、栃木県への放射線測定装置の寄贈等を行いました。

こうした取組みに加え、与信関係費用の改善等もあり、平成24年3月期の弊社連結ベースの経常利益は前年比14億円増加の172億円、当期純利益は前年比11億円増加の171億円となりました。

今年度は、海外経済の減速懸念や円高などによる先行き不透明感はあるものの、復興需要の本格化により、国内景気が明るさを取り戻すことも期待されております。今後とも、より一層、地域金融の円滑化ならびにコンサルティング機能の発揮に努めることにより、地域経済とお取引先の発展に注力してまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご愛顧をたまわりますようお願い申し上げます。

平成24年6月

プロフィール

(平成24年3月31日現在)

● 足利ホールディングス

商号 … 株式会社足利ホールディングス
代表者 … 代表執行役社長 藤澤 智
設立年月日 … 平成20年4月1日
資本金 … 1,050億1,000万円
本社所在地 … 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号
(足利銀行本店内)

● 足利銀行

商号 … 株式会社足利銀行
代表者 … 代表執行役頭取 藤澤 智
創業 … 明治28年10月1日
資本金 … 1,350億円
足利ホールディングスの100%子会社
職員数 … 2,788名
本店 … 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号

- ◆ 足利銀行は明治28年10月に栃木県足利市で創業、その後、業容の拡大とともに、昭和42年2月に北関東の中核都市である宇都宮市に本店を移転いたしました。

企業理念

“企業理念”は、足利ホールディングスおよび足利銀行のすべての行動の原点となる考え方を示したもので、「存在意義」「経営姿勢」「行動規準」から構成されています。

わたしたちは、この企業理念のもとで地域の総合金融機関として、地域社会とお客さまの信頼と期待にお応えできるようにつとめております。

〇 存在意義

「豊かさの創造に寄与する」

足利銀行は、地域の総合金融機関として、地域社会のすべての人々の豊かさの創造に寄与しつづけます。

〇 経営姿勢

「地域と共に生きる」

足利銀行は、お客様本位の精神のもとに、地域と共に生きる開かれた銀行として積極的で健全な経営をすすめます。

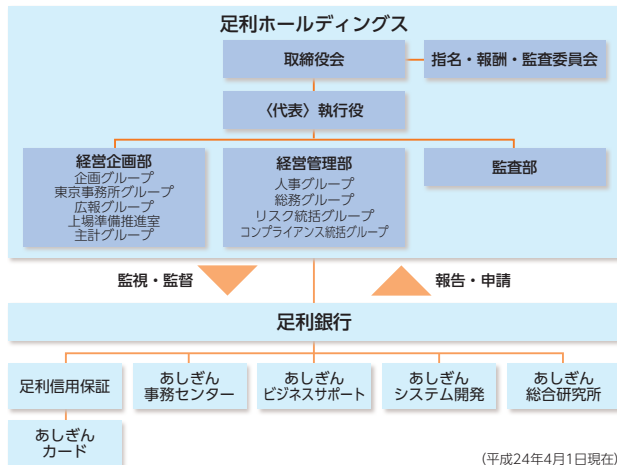
〇 行動規準

「誇りと喜びをもって行動する」

わたしたちは、自らの使命・役割をよく理解し、たえず自分を磨き、高め、誇りと喜びのある行動によって、人々の期待と信頼に応えます。

経営体制

企画機能を統括する経営企画部門、管理機能を統括する経営管理部門、内部監査を統括する監査部門を設置し、足利銀行の関連部門と密接に連携しながら経営の適正な管理・モニタリングを行っております。



中期経営計画

新あしぎん創造プロジェクト

地域とともに新たな成長のステージへ

計画期間：平成21年4月～平成25年3月

足利ホールディングスおよび足利銀行は、中期経営計画で示した施策の着実な実行をとおして、お客さま、株主、地域社会、従業員等すべてのステークホルダーからの高い信頼を獲得しつづけて、持続的な企業価値の向上につとめてまいります。

【目指すべき銀行像】

- ◆お客さまに信頼され、頼りにされる銀行
- ◆持続的な地域経済の発展に貢献する銀行
- ◆強靱な経営体質をもった銀行

地域に密着した総合金融
サービス業の実現を目指す

【中期経営計画の基本的考え方】

栃木県において当行の
マザーマーケットとしての基盤構築

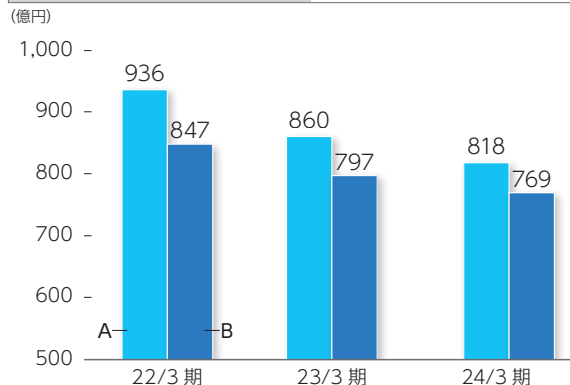
- ◆地域銀行として関わるあらゆる分野で磐石な基盤を構築
- ◆預金、貸出等のシェアを高め、安定した収益を確保

当行と縁のある外周部を重点地域として
貸出を主力に取引基盤を回復

- ◆顧客認知度（一定のシェア・店舗の歴史等）という強みを活かし、人員・店舗ネットワークを増強

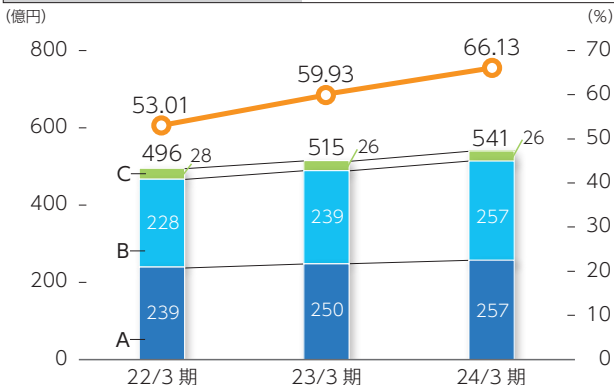
主要な計数指標 (足利銀行単体)

業務粗利益 ■ A 業務粗利益 ■ B コア業務粗利益



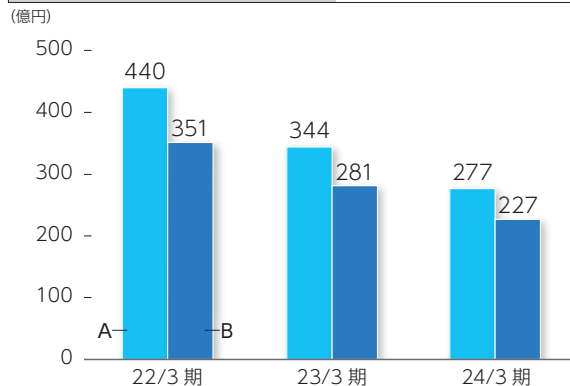
業務粗利益は、貸出金利回りの低下等による資金利益の減少と国債等債券損益の減少を主因として、前期比△42億円の818億円、コア業務粗利益は、同比△29億円の769億円となりました。

経費・OHR ■ A 人件費 ■ B 物件費 ■ C 税金 ○ OHR



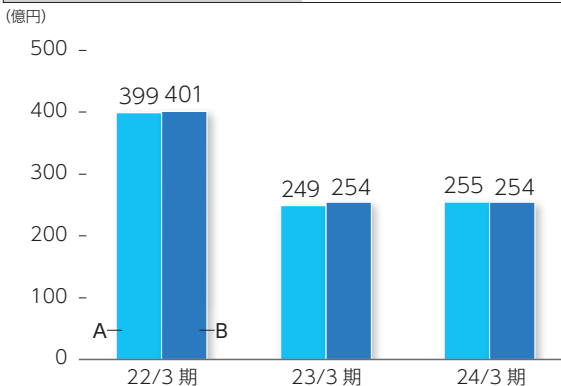
経費は、新システム移行関連費用が増加したことなどを主因として、前期比+25億円の541億円となり、それに伴い経費率（OHR）も6.20%ポイント上昇して66.13%となりました。

実質業務純益・コア業務純益 ■ A 実質業務純益 ■ B コア業務純益



実質業務純益は、業務粗利益の減少と経費の増加により、前期比△67億円の277億円となり、国債等債券損益を控除した後のコア業務純益は、同比△54億円の227億円となりました。

経常利益・当期純利益 ■ A 経常利益 ■ B 当期純利益

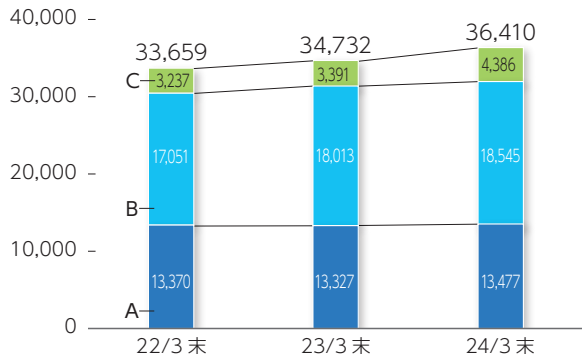


経常利益は、与信関係費用の減少や株式等損益の増加等により、前期比+6億円の255億円、当期純利益は前期同水準の254億円となりました。

貸出金残高

A 個人 B 法人 C 公金 + 金融

(億円)

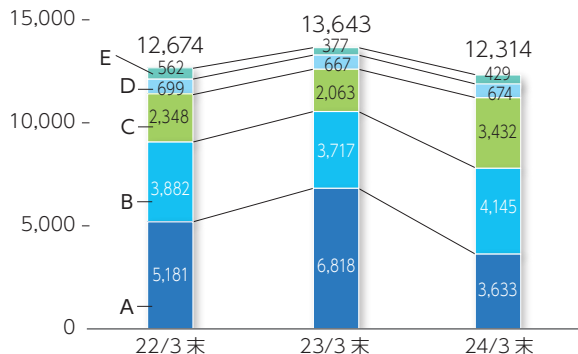


貸出金残高は、個人貸出と法人貸出が堅調に増加したほか、公金貸出も大きく増加したことから、前期末比+1,677億円の3兆6,410億円となりました。

有価証券残高

A 国債 B 地方債 C 社債 D 株式 E その他の証券

(億円)

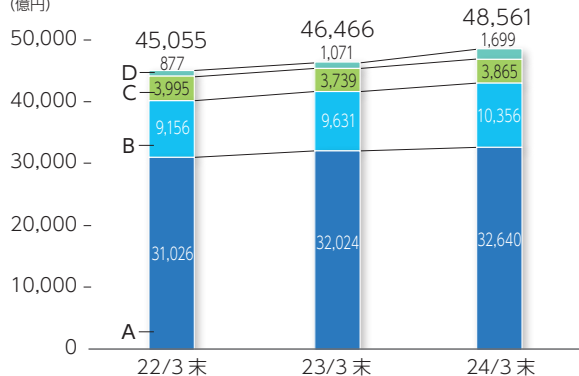


有価証券残高は、国債を中心とした満期償還のほか、金利動向を踏まえた債券売却を行ったことを主因として、前期末比△1,328億円の1兆2,314億円となりました。

預金等残高

A 個人 B 法人 C 公金 + 金融 D 譲渡性預金

(億円)

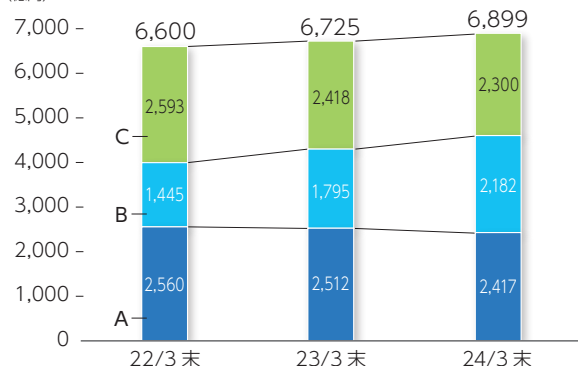


預金等残高は、個人預金と法人預金を中心に堅調に増加したほか、譲渡性預金も大きく増加したことから、前期末比+2,095億円の4兆8,561億円となりました。

預り資産残高

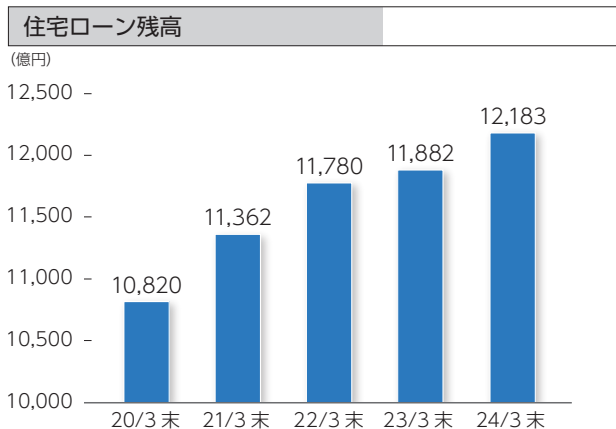
A 投資信託 B 生命保険 C 債券

(億円)

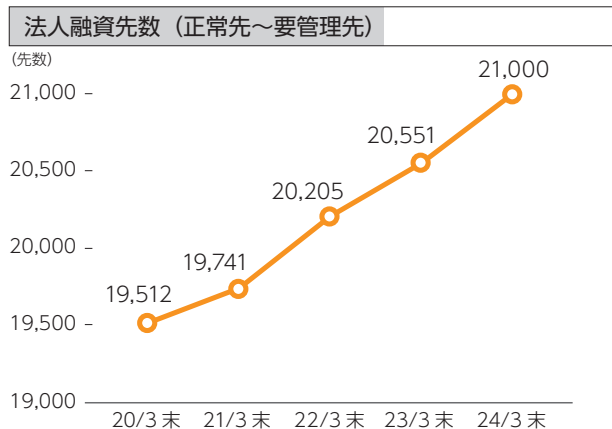


投資信託残高は、円高・株安等による基準価額の下落により横ばいの状況ですが、保険の販売が増加し、預り資産残高全体では、前期末比+173億円の6,899億円となりました。

主要な計数指標／自己資本比率

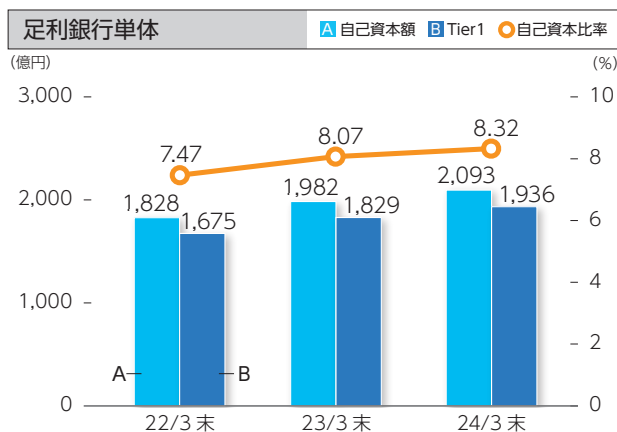
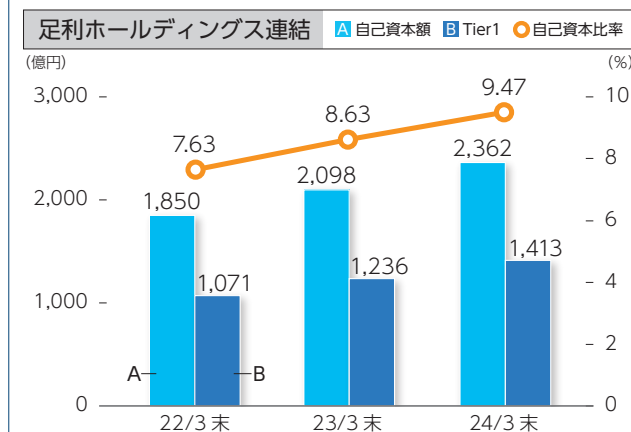


住宅ローン残高は、前期末比+301億円の1兆2,183億円となりました。震災により住宅に被害を受けたお客さまを支援する取扱いを継続するとともに、お借換えニーズへの対応も積極的に行いました。



法人融資先数 (正常先・要注意先・要管理先) は、的確な資金ニーズへの対応につとめ、前期末比+449先の21,000先となりました。

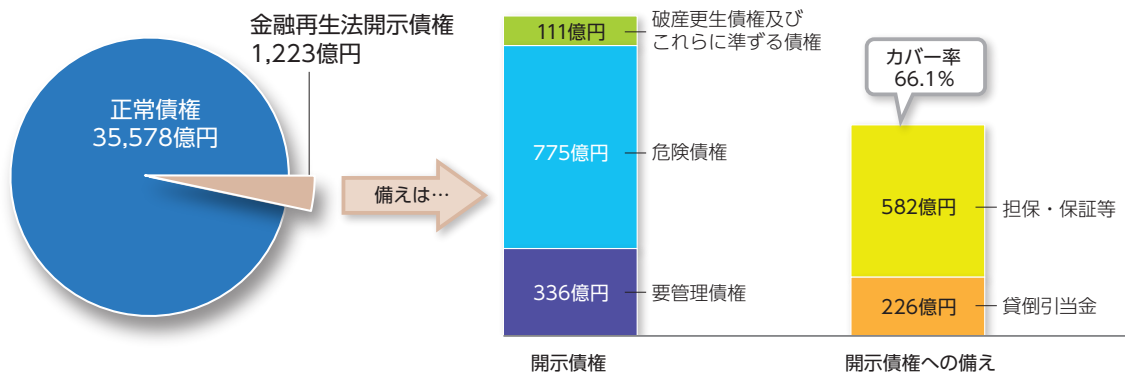
自己資本比率の推移



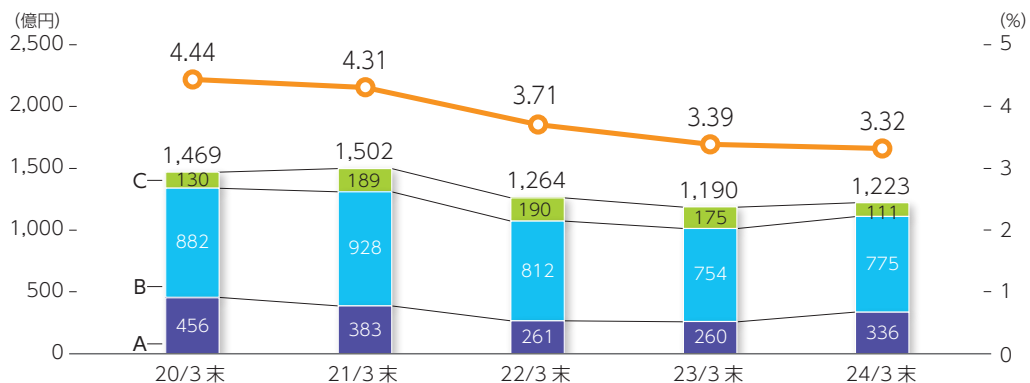
自己資本比率は、利益の着実な積み上げ等により、足利ホールディングス連結は9.47% (前期末比+0.84%)、足利銀行単体は8.32% (前期末比+0.25%) にそれぞれ上昇いたしました。

金融再生法に基づく開示債権の状況

金融再生法開示債権 (24/3末)



金融再生法開示債権の推移



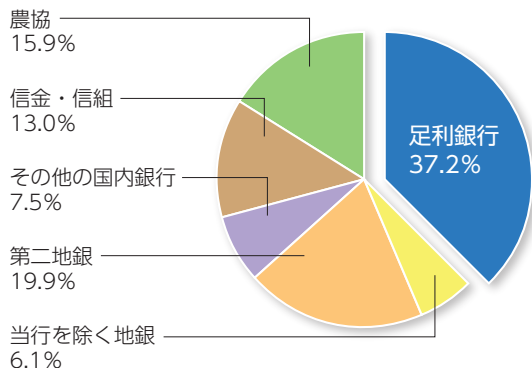
不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前期末比+32億円の1,223億円となりましたが、正常債権も大きく増加したことから、不良債権比率は、前期末比0.07%低下し、3.32%となりました。

今度とも、お取引先の経営改善に向けたサポート活動等を通じて、貸出資産の健全化に取り組んでまいります。

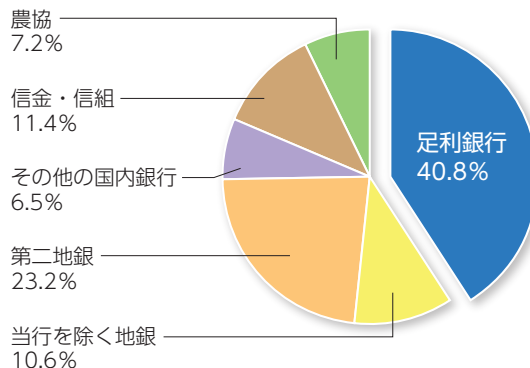
地域密着型金融への取組み

栃木県内シェア

預金 (23年3月)



貸出金 (23年3月)



※本計数の対象金融機関は、国内銀行、信用金庫、信用組合、農協です。(当行調べ)

貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率

(億円、%)

	22/3期	23/3期	24/3期
貸出金残高	33,659	34,732	36,410
地域向け貸出金残高	29,673	30,197	30,323
地域向け貸出金比率	88.1	86.9	83.2

中小企業等向け貸出金残高・比率、地域の中小企業等向け貸出金残高・比率

(億円、%)

	22/3期	23/3期	24/3期
中小企業等向け貸出金残高	25,314	25,718	25,759
中小企業等向け貸出金比率	75.2	74.0	70.7
地域の中小企業等向け貸出金残高	24,427	24,652	24,590
地域向け貸出金に対する地域の中小企業等向け貸出金比率	82.3	81.6	81.0

預金残高、地域の預金残高・比率

(億円、%)

	22/3期	23/3期	24/3期
預金残高	44,177	45,395	46,862
地域の預金残高	43,659	44,907	46,326
地域の預金残高比率	98.8	98.9	98.8

預り資産残高、地域の預り資産残高・比率

(億円、%)

	22/3期	23/3期	24/3期
預り資産残高	6,600	6,725	6,899
地域の預り資産残高	6,590	6,716	6,891
地域の預り資産残高比率	99.8	99.8	99.8

※当行における「地域」とは、北関東を中心とした主要な営業地盤（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県）をさしております。

平成23年度における地域密着型金融の取組実績

取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

ライフステージ等に応じた取引先企業の支援

創業・新事業支援

創業・新事業支援に関する融資実行	103件	560百万円
------------------	------	--------

経営改善支援・事業再生

経営改善計画の策定完了	232先
中小企業再生支援協議会の活用先数	26先
DDS	3先

事業承継

後継者への自社株式移転等の事業承継に関する相談対応	154件
M&Aに関する相談対応	97件

- 7月、後継者育成をサポートするセミナーとして「第13回ニューリーダー養成道場」（主催：株式会社あしぎん総合研究所）を開催。



ニューリーダー養成道場

ビジネスマッチング

情報営業の展開

【復興支援プロジェクトチーム】

- 4月、法人部（現：ビジネスソリューション営業室）内に復興支援プロジェクトチームを立ち上げ、被害の大きかった栃木県東部の工業団地内の企業や地元大手企業を中心に92社を訪問。44件のマッチングを実施。

ビジネスマッチング機会の提供

- 栃木県内の高速道路サービスエリア（SA）・パーキングエリア（PA）を管轄するネクセリア東日本株式会社と連携し、県内SA・PAのレストラン・売店運営会社と県内食品関係企業を対象を絞ったミニ商談会を3回開催（出展企業計20社）。
- 10月、地元製造業の販路拡大支援を目的として、「ものづくり企業展示・商談会」を栃木県内信用金庫・信用組合と共同で開催（出展企業131社）。
- 11月、当行を含む地方銀行37行合同により、“食”の展示商談会である「地方銀行 フードセレクション2011」を開催（当行からの出展企業27社）。



ものづくり企業展示・商談会



地方銀行 フードセレクション2011

地域密着型金融への取組み

- 24年1月、食と農に関するビジネスマッチング支援の取組みとして、「とちぎ食の展示・商談会 2012」を栃木県との共同で開催（出展企業164社）。

事業価値を見極める融資手法の活用

当行がアレンジャー兼エージェントを務める シンジケートローン	10件	(総額735億円)
私募債引受	118件	(総額122億円)

海外ビジネスサポート体制の強化

- 9月、当行を含む地方銀行および自治体など34団体が共催し、NCネットワークチャイナの主催により、「日中ものづくり商談会@上海2011」を開催（当行からの参加企業7社）。
- 12月、タイ・ベトナム関連の海外ビジネスセミナーを開催（参加企業54社）。



日中ものづくり商談会@上海2011

地域の面的再生への積極的な参画

「地域経済活性化研究会」について

栃木県・野村グループ・当行の三者で「地域経済活性化研究会」を立ち上げ、「食と農」「観光」をテーマとして施策を検討。

- 7月、「植物工場」への取組みを検討している事業者の方を対象とした「植物工場」セミナーを開催（参加企業33社）。
- 8月、栃木県・当行・県内金融機関により「とちぎ観光リーダー育成塾運営協議会」を設立。
- 10月、同協議会の運営により「とちぎ観光リーダー育成塾」を開講し47名が参加。計10回の講座を開催。

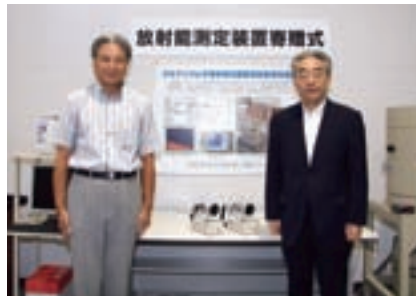
震災復興支援

【放射線測定装置の寄贈】

8月、(ゲルマニウム半導体検出器装置1セット、サーベイメータ7台：総額約200万円相当)を栃木県に寄贈。

【観光支援】

- 5月、ゴールデンウィーク期間中の県内有料道路無料化事業への支援（200万円相当）。
- 6月、鬼怒川・川治温泉観光協会主催による在日諸外国大使館員等の日光・鬼怒川への視察旅行に対する協賛（100万円）。
- 7月、観光復興をPRするための「げんき栃木！夏の観光キャンペーン」への支援（900万円）。
- 12月、栃木県の冬の観光キャンペーン「やすらぎの栃木路」についてATM画面の活用、ポスター等の全店設置による告知・PRの支援。



「放射線測定装置」の寄贈



「視察旅行」

産学連携活動

- 宇都宮大学地域共生研究開発センターのコーディネータに当行行員（現在7名）が任命され、取引先企業における技術開発などのニーズと同大学の研究（シーズ）をつなぐ情報の交換や案件を紹介。
- 9月、「宇都宮大学企業交流会」に参加し、ビジネスマッチング等の相談に対応。
- 24年2月、地方公共団体を対象とした「あしぎんPFIセミナー」を開催。



あしぎんPFIセミナー

地域や利用者に対する積極的な情報発信

シンクタンク「株式会社あしぎん総合研究所」による情報機能

調査結果等の公表

28回

月次および四半期の景気観測調査に加え、東日本大震災や節電、円高の影響調査などタイムリーな調査を実施。

- 中小企業の課題解決に向けたコンサルティング業務
- 人材育成のための研修やセミナー、外部講師を招いた実務セミナーの開催。



人材育成セミナー

地元テレビ局の「データ放送」へのコンテンツ掲出

4月より、地元テレビ局である株式会社とちぎテレビのデータ放送「あなたの街のデータ放送」に、当行のコンテンツを掲出。

中小企業金融円滑化法施行への対応

足利銀行は、21年12月4日の中小企業金融円滑化法の施行にともない、お客さまへの円滑な資金供給を重要な経営課題の一つと位置づけ、金融円滑化に関するお客さまからの各種ご相談に、きめ細かく、かつ、迅速・的確にお応えするよう、積極的に取り組んでおります。

〈基本方針（抜粋）〉

「お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みに対しては、お客さまのご要望を真摯にお伺いし、できる限り、ご返済負担の軽減に資する措置をとるようつとめてまいります。」

〈ご相談条件の変更等に関するご相談窓口〉

【苦情相談窓口】

フリーダイヤル 0120-550-760

受付時間 平日 9:00～17:00（銀行の休業日を除きます）

【ご返済条件の変更等をご希望のお客さまのご連絡先】
お取引店の担当者までご連絡ください。

金融ADR制度施行への対応

金融ADR制度（Alternative Dispute Resolution）とは、訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法であり、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡便・柔軟な紛争解決を行うものです。

足利銀行では、指定紛争解決機関である「一般社団法人全国銀行協会」と手続実施基本契約を締結しており、「全国銀行協会相談室」の存在や役割について、お客さまへの周知につとめるとともに、お客さまのご要望に応じて、当行の「お客さま相談室」、「全国銀行協会相談室」や他の外部機関等を紹介するなど、適切な対応に取り組んでおります。

地域密着型金融への取組み

個人のお客さまへ

相談業務に関する取組み

○スマイルデスク

多様化するお客さまのライフスタイルにあった資産形成のご相談にお応えするため、金融商品販売店舗に相談ブース（スマイルデスク）を設置し、専門のスタッフが資産づくりのご相談をお受けしております。

○ローンセンター

ローンセンターでは、住宅ローンをはじめ、マイカーローン、教育ローンなど、お客さまの暮らしに役立つ商品を取り扱っており、ローン専門のスタッフが各種ローン商品の説明を行い、資金計画・返済計画等のご相談をお受けしております。



商品に関する取組み

○『GOODY(グッディ)カードJCB』地域優待カード (Regional Card)機能付』の取扱開始

24年4月より、GOODYカードはこれまでの「DC VISA」「DC マスターカード」に加えて、「GOODYカードJCB」の取扱いを開始いたしました。「地域優待カード (Regional Card)」として、加盟店となっていたいただいた地元企業の店舗で様々なサービスが受けられ、大変お得で便利な機能がついています。



GOODYカードJCB

○フリーローン“リベルテプラス (Liberte Plus)”と“メゾンプラス (Maison Plus)”の取扱開始

24年2月より、個人のお客さまを対象とした資金使途自由な2つのフリーローン商品の取扱いを開始いたしました。“リベルテプラス (Liberte Plus)”は、お使いみち自由で最大500万円までご利用可能なローン商品であり、“メゾンプラス (Maison Plus)”は、住宅ローンご利用のお客さま専用商品となります。

○『個人向け復興国債プラン』の取扱開始

23年12月、個人向け復興国債ならびに個人向け復興応援国債と特別金利円定期預金をセットにした資産運用プラン「個人向け復興国債プラン」の取扱いを開始いたしました。本プランにてお客さまにご購入いただいた個人向け復興国債ならびに個人向け復興応援国債の金額の0.01%相当額を東日本大震災復興支援として日本赤十字社に寄付させていただいております。

年金を受給されるお客さまへ

○『年金新規ご指定キャンペーン』の実施

24年2月より、株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの共同企画として、新たに当行口座で年金をお受け取りいただいた方を対象とした「年金新規ご指定キャンペーン」を実施しております。

法人のお客さまへ

海外ビジネスサポート強化への取組み

○ カシコン銀行との業務提携

23年9月、タイ王国のカシコン銀行と「業務協力に関する覚書」を締結し、同国への進出を検討するお客さまへの金融サービスや各種情報提供のほか、現地での資金ニーズへの支援体制を強化いたしました。

○ 「アジア・中国デスク」の設置

23年10月、お客さまからのご相談が多いアジア関連ビジネスに対する相談窓口として、「アジア・中国デスク」を市場国際部内に設置いたしました。



アジア・中国デスク

融資手法の活用に関する取組み

○ 「あしぎん成長基盤支援私募債」と「あしぎん環境配慮型私募債」の取扱開始

23年8月より、「あしぎん成長基盤支援私募債」と「あしぎん環境配慮型私募債」の取扱いを開始いたしました。このふたつの私募債を活用することで、地域経済において今後成長が見込まれる分野への取組みを行う企業や環境負荷の低減に取組み企業を資金面から支援し、地域経済の持続的な成長と地域の環境保全に貢献してまいります。

お客さまの利便性向上への取組み

店舗ネットワークの拡充への取組み

○ 無人出張所の有人店舗化

これまでATMのみの無人出張所としていた店舗のうち、泉が丘出張所（愛称：あしぎんリテールセンター泉が丘）を24年2月に、さつき団地出張所（愛称：あしぎんリテールセンターさつき団地）と南宇都宮出張所（愛称：あしぎんリテールセンター南宇都宮）を24年3月に有人店舗化しました。

○ 地元スーパーマーケット店舗内への新型ATMの設置

24年3月より、地元スーパーマーケットの店舗内に新しいタイプのインストア型ATMの設置を開始いたしました。本ATMはスーパーマーケット等の商業施設内に設置することを前提に新たに開発したものであり、今後、増設によるATMネットワークの拡充をはかります。

○ セブン銀行ATM・イーネットATM

セブン銀行ATM・イーネットATMと提携しており、24年3月末現在でセブン銀行ATM15,161か所（内栃木県内392か所）、イーネットATM11,534か所（内栃木県内185か所）で、ご利用いただくことができます。



新型ATM

インターネットバンキングサービスの機能面向上への取組み

- 23年12月、セキュリティ強化のため、当行サイトへのアクセス時に無償でご利用いただけるセキュリティソフト「nProtect Netizen」を導入いたしました。
- 24年2月より、個人のお客さま向けインターネットバンキングにおいて、外貨預金の取扱いを開始いたしました。
- 24年4月より、インターネットバンキングのスマートフォン専用画面でのサービスを開始いたしました。

CSR(企業の社会的責任)への取組み

環境問題への取組み

「あしぎんの森」の創設

23年12月、栃木県、矢板市と「企業等の森づくりに関する協定」を締結し、栃木県県民の森(矢板市)に「あしぎんの森」(0.49ha)を創設し、24年4月に、当行役職員とその家族約250名による植樹活動を行いました。



あしぎんの森

「チャレンジ25キャンペーン」への参加

政府が推進している1990年比温室効果ガス排出量25%削減のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加し、地球温暖化防止につとめております。

「エコ通勤week」への参加

栃木県ならびに県内市町が取組む「エコ通勤Week」統一行動に足利銀行グループとして参加し(23年12月12日から18日まで実施)、一日あたり約1,900名の役職員がエコ通勤に取り組みました。

日光杉並木

世界に誇る日光杉並木を守るため栃木県が行っている「日光杉並木オーナー制度」に賛同し、平成8年よりオーナーとなっております。その後の継続的な購入により、一団体としては最多の68本(1本1,000万円)の杉を保有しております。



証書授与式

23年11月、新たに購入した5本の杉に対し、栃木県知事より、藤澤頭取にオーナー証書が授与されました。

足尾の山への植樹活動

24年5月、NPO法人「足尾に緑を育てる会」の協力のもと、雨の降る中、新入行員134名と栃木県産業協議会の会員企業の新入社員29名が足尾の山に約330本の苗木の植樹を行いました。



足尾の山植樹

文化・スポーツ振興

とちぎスポーツクラブ 「応援金サービス」の開始

23年10月より、栃木県内のプロスポーツクラブを地元の皆さまと一緒に支援していく仕組みづくりとして、栃木県内の信用金庫・信用組合と共同でインターネット・ポータルサイト「とちぎスポーツクラブ「応援金サービス」」を構築し取扱いを開始いたしました。



「応援金サービス」サイト

あしぎんマロニエ 県庁コンサート

23年4月より、栃木県が開催する音楽コンサートのネーミングライツパートナーとなり、24年度も引き続き「あしぎんマロニエ県庁コンサート」として、県民の文化活動の発表の場や文化に親しむ機会の提供に協力しております。



あしぎんマロニエ県庁コンサート

金融教育の推進

キッズスクール

23年8月、地域の小学生を対象とした『あしぎんキッズスクール「お金の体験学習」』を本店にて開催し、25組58名の親子に参加していただきました。



キッズスクール

大学への講座提供

23年10月より、宇都宮大学において「一地方銀行の歴史に学ぶ“金融経済の仕組み”と“地域金融機関の役割り”」という単位数2単位の講座を提供しております。



講座風景

健康・福祉への貢献

音声案内ハンドセット（受話器）付ATMの増設

目の不自由な方に対応した音声案内ハンドセット（受話器）付ATMの増設を進めており、24年3月末までに196か所307台となりました。

「おもいやり駐車スペース」の設置

栃木県が実施している「おもいやり駐車スペース倍増プロジェクト」に賛同し、栃木県内20か店に「おもいやり駐車スペース」を設置しております。



おもいやり駐車スペース

公益財団法人あしぎん国際交流財団

当行が昭和60年に創立したあしぎん国際交流財団では、栃木県を中心とする地域に学ぶ海外からの私費留学生や地域の国際交流団体への助成を行っております。23年度までの助成実績は、延べ299先、1億963万円となりました。また、24年3月に栃木県から新公益法人制度における公益財団法人への移行認定を受け、24年4月1日より「公益財団法人あしぎん国際交流財団」となりました。



助成先と財団役員

栃木県産業協議会

昭和56年、栃木県内の有力企業経営者の経済団体として設立され、当行は事務局の役割を果たすなど、積極的に支援しております。23年7月20日・21日には、栃木県産業協議会創立30周年記念「東日本大震災復興支援チャリティーコンサート」（主催：栃木県産業協議会、後援：栃木県、宇都宮市、足利銀行、下野新聞社）を行い、多くの方々にご来場いただきました。



チャリティーコンサート

東日本大震災復興支援

「あしぎんサマーキャンペーン（6月1日から8月19日まで実施）」と「個人向け復興国債プラン（12月5日から24年3月30日まで実施分）」において、お客さまにご購入いただいた円定期預金や国債の金額0.01%相当額を東日本大震災復興支援として日本赤十字社栃木支部へ寄付いたしました。



義援金の寄付

連結財務諸表 (足利ホールディングス)

連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)	
科目	金額
資産の部	
現金預け金	167,543
コールローン及び買入手形	185,694
買入金銭債権	8,395
商品有価証券	3,230
有価証券	1,202,480
貸出金	3,642,549
外国為替	5,664
その他資産	26,321
有形固定資産	24,790
無形固定資産	108,206
繰延税金資産	8,247
支払承諾見返	19,167
貸倒引当金	△ 48,519
資産の部合計	5,353,772
負債の部	
預金	4,657,316
譲渡性預金	139,914
借入金	221,647
外国為替	435
その他負債	40,214
役員賞与引当金	73
退職給付引当金	16,057
役員退職慰労引当金	219
睡眠預金払戻損失引当金	1,440
偶発損失引当金	263
ポイント引当金	80
災害損失引当金	170
支払承諾	19,167
負債の部合計	5,097,001
純資産の部	
資本金	105,010
資本剰余金	95,780
利益剰余金	46,995
株主資本合計	247,785
その他有価証券評価差額金	8,984
その他の包括利益累計額合計	8,984
純資産の部合計	256,770
負債及び純資産の部合計	5,353,772

資産の部

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」など、主に資金の運用状況を表します。

負債の部

お客さまからお預りしている「預金」、「譲渡性預金」、「借入金」など、主に資金の調達状況を表します。

純資産の部

株主の皆さまからのご出資金である「資本金」や今までの利益の蓄積である「利益剰余金」などの総額です。

連結損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)	
科目	金額
経常収益	101,268
資金運用収益	72,834
（うち貸出金利息）	(62,709)
（うち有価証券利息配当金）	(9,497)
役員取引等収益	17,616
その他業務収益	6,114
その他経常収益	4,702
経常費用	84,067
資金調達費用	7,570
（うち預金利息）	(3,869)
役員取引等費用	5,753
その他業務費用	93
営業経費	62,424
その他経常費用	8,225
経常利益	17,201
特別利益	7
固定資産処分益	7
特別損失	202
固定資産処分損	194
減損損失	8
税金等調整前当期純利益	17,005
法人税、住民税及び事業税	216
法人税等調整額	△ 381
法人税等合計	△ 164
少数株主損益調整前当期純利益	17,170
当期純利益	17,170

経常収益、経常費用

「経常収益」は、貸出金利息や各種手数料等の収益で、「経常費用」は預金利息や営業経費等の費用を表します。

経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた利益のことです。

当期純利益

経常利益から税金等を差し引いた最終的な利益のことです。

連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
株主資本	
資本金	
当期首残高	105,010
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	105,010
資本剰余金	
当期首残高	95,780
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	95,780
利益剰余金	
当期首残高	35,494
当期変動額	
剰余金の配当	△ 5,670
当期純利益	17,170
当期変動額合計	11,500
当期末残高	46,995
株主資本合計	
当期首残高	236,285
当期変動額	
剰余金の配当	△ 5,670
当期純利益	17,170
当期変動額合計	11,500
当期末残高	247,785
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,958
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,026
当期変動額合計	6,026
当期末残高	8,984
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,958
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,026
当期変動額合計	6,026
当期末残高	8,984
純資産合計	
当期首残高	239,243
当期変動額	
剰余金の配当	△ 5,670
当期純利益	17,170
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,026
当期変動額合計	17,527
当期末残高	256,770

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	17,005
減価償却費	4,926
減損損失	8
のれん償却額	6,202
貸倒引当金の増減 (△)	△ 6,578
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	447
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	45
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	90
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 22
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	15
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 347
資金運用収益	△ 72,834
資金調達費用	7,570
有価証券関係損益 (△)	△ 3,218
為替差損益 (△は益)	315
固定資産処分損益 (△は益)	186
貸出金の純増 (△) 減	△ 167,920
預金の純増減 (△)	175,799
譲渡性預金の純増減 (△)	32,795
借入金 (劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	△ 67,589
預け金 (日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	1,972
コールローン等の純増 (△) 減	△ 55,493
商品有価証券の純増 (△) 減	314
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 19,700
外国為替 (資産)の純増 (△) 減	558
外国為替 (負債)の純増減 (△)	△ 27
資金運用による収入	73,205
資金調達による支出	△ 9,162
その他	△ 1,608
小計	△ 83,042
法人税等の支払額	△ 547
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 565,369
有価証券の売却による収入	207,987
有価証券の償還による収入	501,712
有形固定資産の取得による支出	△ 1,117
有形固定資産の売却による収入	12
無形固定資産の取得による支出	△ 3,974
その他	△ 137
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 5,670
リース債務の返済による支出	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,840
現金及び現金同等物の期首残高	110,390
現金及び現金同等物の期末残高	160,230

連結財務諸表 (足利銀行)

連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部			負 債 の 部		
現金預け金	167,543	預金	4,668,041		
コールローン及び買入手形	185,694	譲渡性預金	139,914		
買入金銭債権	8,395	借入金	141,647		
商品有価証券	3,230	外国為替	435		
有価証券	1,202,480	その他負債	39,320		
貸出金	3,642,549	役員賞与引当金	43		
外国為替	5,664	退職給付引当金	16,057		
その他資産	24,307	役員退職慰労引当金	135		
有形固定資産	25,196	睡眠預金払戻損失引当金	1,440		
無形固定資産	7,417	偶発損失引当金	263		
繰延税金資産	9,134	ポイント引当金	80		
支払承諾見返	19,167	災害損失引当金	170		
貸倒引当金	△ 48,519	支払承諾	19,167		
		負債の部合計	5,026,717		
		純 資 産 の 部			
		資本金	135,000		
		利益剰余金	77,477		
		株主資本合計	212,477		
		その他有価証券評価差額金	13,067		
		その他の包括利益累計額合計	13,067		
		純資産の部合計	225,544		
資産の部合計	5,252,261	負債及び純資産の部合計	5,252,261		

連結損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目	金 額
経常収益	100,992
資金運用収益	72,667
(うち貸出金利息)	(62,709)
(うち有価証券利息配当金)	(9,330)
役員取引等収益	17,646
その他業務収益	6,091
その他経常収益	4,587
経常費用	73,436
資金調達費用	4,218
(うち預金利息)	(3,871)
役員取引等費用	5,753
その他業務費用	93
営業経費	56,374
その他経常費用	6,995
経常利益	27,556
特別利益	7
特別損失	202
税金等調整前当期純利益	27,361
法人税、住民税及び事業税	212
法人税等調整額	△ 64
法人税等合計	148
少数株主損益調整前当期純利益	27,213
当期純利益	27,213

連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
株主資本			株主資本合計			その他の包括利益累計額合計		
資本金			当期首残高	195,317	当期首残高	7,851		
当期首残高	135,000		当期変動額		当期変動額			
当期変動額			剰余金の配当	△ 10,053	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,216		
当期変動額合計	—		当期純利益	27,213	当期変動額合計	5,216		
当期末残高	135,000		当期変動額合計	17,159	当期末残高	13,067		
			当期末残高	212,477	純資産合計			
利益剰余金			その他の包括利益累計額		当期首残高	203,169		
当期首残高	60,317		その他有価証券評価差額金		当期変動額			
当期変動額			当期首残高	7,851	剰余金の配当	△ 10,053		
剰余金の配当	△ 10,053		当期変動額		当期純利益	27,213		
当期純利益	27,213		株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,216	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,216		
当期変動額合計	17,159		当期変動額合計	5,216	当期変動額合計	22,375		
当期末残高	77,477		当期末残高	13,067	当期末残高	225,544		

単体財務諸表 (足利銀行)

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

		(単位: 百万円)	
科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
現金預け金	167,541	預金	4,686,264
コールローン	185,694	譲渡性預金	169,914
買入金銭債権	8,395	借入金	141,647
商品有価証券	3,230	外国為替	435
有価証券	1,231,459	その他負債	25,388
貸出金	3,641,006	役員賞与引当金	43
外国為替	5,664	退職給付引当金	15,389
その他資産	22,120	役員退職慰労引当金	135
有形固定資産	25,960	睡眠預金払戻損失引当金	1,440
無形固定資産	7,396	偶発損失引当金	263
繰延税金資産	8,874	ポイント引当金	44
支払承諾見返	19,167	災害損失引当金	170
貸倒引当金	△ 44,750	支払承諾	19,167
		負債の部合計	5,060,304
		純資産の部	
		資本金	135,000
		利益剰余金	73,404
		利益準備金	6,434
		その他利益剰余金	66,969
		繰越利益剰余金	66,969
		株主資本合計	208,404
		その他有価証券評価差額金	13,052
		評価・換算差額等合計	13,052
		純資産の部合計	221,457
資産の部合計	5,281,761	負債及び純資産の部合計	5,281,761

損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

		(単位: 百万円)	
科目	金額	科目	金額
経常収益		96,450	
資金運用収益	69,613		
(うち貸出金利息)	(59,665)		
(うち有価証券利息配当金)	(9,327)		
役員取引等収益	16,472		
その他業務収益	5,803		
その他経常収益	4,561		
経常費用		70,860	
資金調達費用	4,224		
(うち預金利息)	(3,883)		
役員取引等費用	5,819		
営業経費	54,993		
その他経常費用	5,823		
経常利益	25,589		
特別利益	7		
特別損失	202		
税引前当期純利益	25,394		
法人税、住民税及び事業税	83		
法人税等調整額	△ 156		
法人税等合計	△ 72		
当期純利益	25,467		

株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

						(単位: 百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
株主資本		その他利益剰余金		株主資本合計		評価・換算差額等合計	
資本金	135,000	繰越利益剰余金	53,567	当期首残高	192,990	当期首残高	7,837
当期首残高	135,000	当期首残高	53,567	当期変動額	△ 10,053	当期変動額	5,215
当期変動額	—	剰余金の配当	△ 12,064	剰余金の配当	△ 10,053	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	—	当期純利益	25,467	当期純利益	25,467	当期変動額合計	5,215
当期末残高	135,000	当期変動額合計	13,402	当期変動額合計	15,413	当期末残高	13,052
利益剰余金	73,404	当期末残高	66,969	当期末残高	208,404	純資産合計	
利益準備金	6,434	利益剰余金合計		評価・換算差額等		当期首残高	200,828
当期首残高	4,423	当期首残高	57,990	その他有価証券評価差額金	13,052	当期変動額	25,467
当期変動額	2,010	当期変動額	10,533	当期首残高	7,837	剰余金の配当	△ 10,053
剰余金の配当	2,010	剰余金の配当	△ 10,053	当期変動額	5,215	当期純利益	25,467
当期変動額合計	2,010	当期純利益	25,467	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,215	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,215
当期末残高	6,434	当期変動額合計	15,413	当期変動額合計	5,215	当期変動額合計	20,628
		当期末残高	73,404	当期末残高	13,052	当期末残高	221,457

営業所のご案内 (足利銀行)

営業所の状況 (24年3月末現在)			
	営業所数	店外ATM	ローンセンター
栃木県	110店 (うち出張所44)	157	15
群馬県	14店 ()	9	5
茨城県	8店 ()	2	1
埼玉県	16店 ()	1	1
東京都	1店 ()	-	-
福島県	1店 ()	1	-
合計	150店 ()	170	22

※提携コンビニATM (セブン銀行ATM・イーネットATM) 全国26,695か所 (24年3月末現在)

- (出) ……出張所
- (リ) ……リテールセンター
- (フ) ……あしぎんプラザ
- (ロ) ……ローンセンター



発行/平成24年6月
 足利ホールディングス経営企画部
 〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25
 TEL028-622-8411 (代表)
<http://www.ashikaga-hd.co.jp>

足利銀行広報室
 〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25
 TEL028-622-0111 (代表)
<http://www.ashikagabank.co.jp>



未来が変わる。日本が変わる。 **25** チャレンジ

足利銀行はチャレンジ25キャンペーンに参加しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。